

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

木更津市長 渡辺 芳邦

市町村名 (市町村コード)	木更津市 (12206)	
地域名 (地域内農業集落名)	馬来田③地区 (農業集落:丹過、茅野、七曲)	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年1月30日 (第1回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

当地域は市内でも山間部に位置し、水稻や露地野菜を中心に栽培されている。農業者の年齢は65歳以上が大半を占めており高齢化が進んでいる。アンケートでは現在の経営を継続したいと希望する農業者もいるが、後継者不足が問題となっている。またそのことにより未耕作地が増えており、今後増加することが懸念されている。またイノシシ、サルなどによる鳥獣被害が深刻となっており、対策が必要な状況となっている。

(2) 地域における農業の将来の在り方

地区の基幹作物である水稻と露地野菜の栽培については鳥獣被害の対策をしつつ、地域農業を維持・継続できるようにしていく。高速道路のインターチェンジに近い一帯では、都市部からのアクセスがしやすい利点があることから、観光農園や市民農園の開業など、水稻や露地野菜などの基幹作物栽培と併せて地域の農業を守っていく方法を検討していく。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	— ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農業振興区域内の農用地区域及びその周辺を、農業上の利用が行われる区域とする。保全・管理等が行われる区域については、具体的な取組みが計画された場合に設定していく。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
規模拡大を希望する担い手を中心に集積・集約化を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
農地の貸借は原則として農地中間管理機構を活用していく。担い手の経営意向を踏まえ、段階的に集約を進める。
(3)基盤整備事業への取組方針
基盤整備を希望する人もいるが、周知の埋蔵文化財包蔵地などもあり大規模な基盤整備は難しい。今後農業者の意向を踏まえ、国・県の補助事業等の活用による負担の少ない形での農地の環境改善を目指していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
県や市、JA等の関係機関・団体と連携し各種補助事業を活用しながら、新規就農(露地野菜)、インターチェンジに近い立地を生かして都市部から農業に関心のある利用者の呼び込みなど地域内外から多様な農業者を積極的に受け入れる。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
現在は農作業を委託している人は多くないが、農業支援サービスを行う事業体の情報を共有するなど、今後サービス利用の選択もできるように努めていく。□

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☒ ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

①イノシシやサルなど鳥獣被害があるため、電気柵の設置など被害対策が必要となっている。

⑦耕作が難しくなった農地を遊休農地化させないために、個々で保全管理ができるように委託業者などの情報提供や制度の周知をしていく。

⑩今後地域計画の見直しの際は書面による協議の場を原則として、国のマニュアル等を基に必要性に応じて対面での開催とする。